

安倍内閣に望む

2012年12月28日
日本商工会議所

わが国経済が後退局面にある中で、新政権が発足早々、財政発動による大型補正予算の編成を打ち出されたことは、誠に時宜を得たものである。補正予算の早急な成立・執行により、円高とデフレの是正、成長戦略に直接結びつく経済対策が強力に実行されることを大いに期待する。

わが国は、円高と長期のデフレ、エネルギー問題、財政赤字、震災復興の遅れ等の重要課題が山積する危機的状況にある。最優先課題である震災復興と福島再生については、遅れの要因を検証したうえで復興・再生を加速する必要がある。

同時に、中期的な観点から、成長産業への戦略的投資や政府研究開発投資の前倒しなど、中小企業の活力強化にも有効な力強い成長戦略の実行と、大胆な金融政策の継続を両輪とした経済運営が極めて重要である。さらには、グローバルに活躍できる人材の育成や、魅力ある投資対象国に相応しい事業環境整備も進めていく必要がある。

新内閣におかれては、国会における活発な論議を踏まえ、強力なリーダーシップを発揮してわが国が直面する内外の危機を突破し、「日本経済の再生」、「世界に貢献する日本」の実現に向けて、力強く邁進されることを期待する。

日本商工会議所は、新内閣の発足にあたり、特に下記の諸点について、重点課題として取り組まれるよう強く要望する。

記

I. 遅れている震災復興・福島再生の加速化を

震災復興と福島再生は遅れている。復興庁の機能をさらに強化し、強力なリーダーシップによって復興を加速させるとともに、福島の16万人に及ぶ避難者が一刻も早く故郷に戻ることができるよう、除染と風評被害対策および雇用対策に徹底して取り組む必要がある。

II. 大型補正予算は需給ギャップを踏まえた十分な規模で

1. 景気減速を食い止め、成長戦略に結びつく骨太な施策を

- (1) 大型補正予算は、需給ギャップの解消に資する十分な規模が必要である。成長戦略に直接結びつく競争力強化政策を基本に、苦境に喘ぐ中小企業の活力強化、疲弊している地方都市の再生、大規模・長期の設備投資支援、TPP参加を見据えた強い農業の実現等の施策を中心として、骨太な具体策を講じるべきである。
- (2) 公共事業は、ミッシングリンクの解消による防災や安全・安心の確保、事業活動や国民生活に直結する厳選された産業インフラ整備等に集中投資すべきである。また、事業の円滑化と経済効果が速やかに現れるよう、地方負担のあり方には十分配慮する必要がある。
- (3) 中小企業金融円滑化法の期限切れに伴い、倒産が増加することが懸念されることから、同法を活用している中小企業の資金繰りを安定化し、再生を後押しすることが不可欠である。信用保証制度の基盤強化や政府系金融機関による再生支援の徹底強化（債務の株式化、民間債権の買取り等）などの金融措置のみならず、あらゆる選択肢を念頭に、万全を期すべきである。
- (4) 地域の再生に向け、地方都市のリノベーションの推進やプレミアム商品券の発行に対する支援等により、地域の需要や消費を喚起することが必要である。

2. あらゆる政策を総動員し円高の早急な是正を

中小企業の事業継続が可能な為替水準は、1ドル85円を超え、90円を切望している。政府・日銀は一層の緊密な連携により、その実現を図られたい。

Ⅲ. 経済財政諮問会議と日本経済再生本部を両輪としてわが国の再生を

新たな政策展開の司令塔とされる経済財政諮問会議と日本経済再生本部において、短期かつ集中的に切れ目のない経済対策を講じることが必要である。潜在成長率を高め、成長による富の創出に向け、特に次の事項については、早急に取り組み、その実現を図られたい。なお、これら両機関には、中小企業や地域経済の意見が反映されることを要請する。

1. 中小企業戦略を含む成長戦略の具体化と実行が急務

- (1) デフレを克服して、国富の拡大と新たな雇用創出を実現するため、「内需を掘り起し、外需を取り込む」成長戦略の具体化を図り、速やかに着手すべきである。特に、成長の原動力である中小企業の活力強化に向け、海外展開や創業促進、事業承継の円滑化を図るとともに、試作品開発支援などにより成長分野（環境・エネルギーや医療・介護など）に進出する中小企業を強力に後押しすることが必要である。
- (2) FTA、EPA、TPP等の経済連携の推進は、貿易立国であるわが国にとって必要不可欠である。まずは、TPPについて、交渉にわが国の意見を反映させ、国益の最大化を図るため、速やかに交渉への参加表明を行うとともに、農業の産業力・競争力の強化に向けた工程表を早急に策定し、実行すべきである。
- (3) 海外と比べて高い法人税の引き下げ等、国際競争力のある事業環境を一刻も早く整備すべきである。

2. 持続可能な社会保障制度は重点化・効率化の徹底が不可欠

危機的な財政状況の一方で、現役世代や企業が負担可能な社会保障制度を確立するためには、社会保障給付を抑制せざるを得ない。社会保障制度改革国民会議において、重点化・効率化の断行を図ることが不可欠である。また、中小企業の社会保険料負担は限界に達しており、協会けんぽへの国庫補助率の法定上限（20%）への引き上げなど、負担軽減を図るべきである。

3. 原子力発電を含む多様な電源確保と安定供給・料金上昇抑制に道筋を

- (1) エネルギー政策は、国の命運を握る重要な基幹政策であり、原子力発電を含めた多様な電源を確保すべきである。
- (2) 原子力規制委員会の下、原子力発電の安全性強化を着実・迅速に進め、安全性が確保された原子力発電は速やかに再稼働すべきである。また、今後、3～5年間の電力の安定供給と、限界にきている中小企業の負担軽減に向け、料金上昇抑制の道筋を明確にされたい。

4. 持続的な経済成長には地方の再生が不可欠

- (1) 地域ごとに成長戦略を策定・実行することは、地方の再生に極めて有効であり、高く評価する。これまでにない大胆な取り組みにより、迅速に推進されることを強く期待する。また、人口減少、高齢化の中で、都市部と農村部を一体的に捉えた土地利用の枠組みを構築するとともに、コンパクトなまちづくりや観光振興などを進めることが重要である。
- (2) 防災・減災のみならず、高規格幹線道路や整備新幹線など、競争力の強化に資する真に必要な社会資本整備は、強力に取り組むべきである。

以上